

令和 7 年 度

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町 4 7 6 番地

【 目 次 】

1. 法人の概要	1
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校及び所在地	2
(5) 学校等の学生数の状況	3
(6) 収容定員充足率	4
(7) 役員の概要	4
(8) 評議員の概要	5
(9) 会計監査人の概要	6
(10) 理事選任機関の概要	6
(11) 教職員の概要	7
2. 事業の概要	7
(1) 概要	7
(2) 中期的な計画（教育・研究、施設設備、人事、財務等） 及び事業計画の進捗・達成状況	7
①教育・研究	7
②施設設備	8
③人事	8
(3) 各校報告	9
①平成国際大学	9
②埼玉栄中学・高等学校	9
③栄東中学・高等学校	10
④花咲徳栄高等学校	11
⑤栄北高等学校	11
⑥さとい学園小学校	12
⑦専門学校埼玉自動車大学校	12
3. 財務の概要	13
(1) 決算の概要	13
①貸借対照表関係	13
②事業活動収支計算書関係	15
③資金収支計算書関係	18
(2) その他	23
①資産運用の状況	23
②寄付金の状況	23
③補助金の状況	23

④収益事業の状況	23
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	24
①経営状況の分析	24
②経営上の成果と課題	24
③今後の方針・対応方策	25
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の 整備及び運用状況の概要	27
(1) 関係する決議の概要	27
(2) 体制整備及び運用状況の概要	27
①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	27
②損失の危険の管理に関する規程その他の体制	27
③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	27
④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保 するための体制	27
⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	27

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

②事務所の住所等

住 所 〒335-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町 476 番地

電 話 048-641-9642

FAX 048-644-0636

URL www.satoegakuen.ac.jp

(2) 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和 45 年 1 月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の 3 本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1 日 24 時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生・生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

(3) 学校法人の沿革

昭和 34 年 (1959)	4 月	埼玉自動車整備技術学校 開校
46 年 (1971)	1 月	学校法人 佐藤栄学園 認可
47 年 (1972)	4 月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
48 年 (1973)	4 月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
51 年 (1976)	4 月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、 校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業専門課程 自動車整備科)
53 年 (1978)	4 月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
57 年 (1982)	4 月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
58 年 (1983)	4 月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
59 年 (1984)	4 月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
60 年 (1985)	4 月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成元年 (1989)	4 月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)
4 年 (1992)	4 月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
	4 月	埼玉工業専門学校工業高等課程システム工学科設置

			工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
	4 月	栄東中学校 開校	
6 年 (1994)	4 月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)	
7 年 (1995)	4 月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、システム工学科、商業実務高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)	
8 年 (1996)	4 月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)	
11 年 (1999)	4 月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更	
12 年 (2000)	4 月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科 (修士課程))	
	4 月	平成国際大学 法学部法ビジ 初学科 設置	
	4 月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)	
	4 月	埼玉栄中学校 開校	
14 年 (2002)	3 月	埼玉栄北高等専修学校 閉校	
	4 月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理学科→情報メディア学科)	
15 年 (2003)	4 月	さとえ学園小学校 開校	
16 年 (2004)	4 月	大宮法科大学院大学 開学 (法務研究科法務専攻 (専門職学位課程))	
19 年 (2007)	4 月	平成国際大学 法学部法学科 設置	
20 年 (2008)	3 月	埼玉短期大学 閉学	
20 年 (2008)	4 月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更	
22 年 (2010)	3 月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併	
26 年 (2014)	3 月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジ 初学科 廃止	
26 年 (2014)	4 月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更	
27 年 (2015)	4 月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科設置	
27 年 (2015)	9 月	大宮法科大学院大学 閉学	
28 年 (2016)	3 月	北海道栄高等学校 閉校 (平成 28 年 4 月 1 日設置者変更)	
29 年 (2017)	4 月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置	
30 年 (2018)	3 月	日本美術専門学校 閉校	
31 年 (2019)	3 月	栄北高等学校 自動車科 廃止	
31 年 (2019)	4 月	専門学校埼玉自動車大学校 2 年制一級自動車整備科、総合車体整備科 設置	
令和 6 年 (2024)	4 月	平成国際大学 日本語別科 開設	
7 年 (2025)	4 月	専門学校埼玉自動車大学校 国際自動車整備科 設置	

(4) 設置する学校及び所在地

- ① 平成国際大学 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野 2000 番地
大学院法学研究科
法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
日本語別科
- ② 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目 11 番地 1
全日制課程 普通科、保健体育科

- ③ 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目 77 番地
全日制課程 普通科
- ④ 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎 519 番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- ⑤ 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 1123 番地
全日制課程 普通科
- ⑥ 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目 11 番地 1
- ⑦ 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目 77 番地
- ⑧ さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町 1813 番地
- ⑨ 専門学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 1123 番地
埼玉自動車大学校 工業専門課程
一級自動車整備科、2 年制一級自動車整備科、二級自動車整備科、
総合車体整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科、国際自動車整備科

(5) 学校等の学生数の状況

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学 校 名	学部・学科名	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)
平成国際大学	大 学 院 法 学 研 究 科	15	9	30	17
	法 学 部 法 学 科	200	133	800	550
	ス ポ ー ツ 健康学部 ス ポ ー ツ 健康学科	100	139	400	458
	計	315	281	1,230	1,025
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	578	1,680	1,903
	保 健 体 育 科	160	226	480	704
	計	720	804	2,160	2,607
栄 東 高 等 学 校	普 通 科	400	557	1,200	1,468
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	442	1,320	1,408
	食 育 実 践 科	80	80	240	206
	計	520	522	1,560	1,614
栄 北 高 等 学 校	普 通 科	320	393	960	1,187
埼 玉 栄 中 学 校		120	139	360	386
栄 東 中 学 校		240	345	720	1,003
さとえ学園小学校		72	96	432	507
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	80	59	340	306
	2年制一級自動車整備科	5	3	10	7
	二級自動車整備科	110	110	240	216
	総合車体整備科	10	8	20	14
	カスタムボディ科	20	9	20	9
	自動車車体整備科	30	33	30	33
	国際自動車整備科	20	22	20	22
	計	275	244	680	607
合 計		2,982	3,381	9,302	10,404
平成国際大学	日本語別科	180	130	300	282
総 合 計		3,162	3,511	9,602	10,686

※平成国際大学日本語別科の入学者数及び在籍者数には、令和7年秋季入学者103名を含む

(6) 収容定員充足率

(令和7年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
平成国際大学	大 学 院	40.0%	33.3%	23.3%	36.7%	56.7%
	法 学 研 究 科					
	法 学 部 科	104.1%	98.3%	86.8%	74.6%	68.8%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	105.5%	101.8%	98.8%	107.5%	114.5%
	計	103.0%	97.8%	89.1%	84.4%	83.3%
埼玉栄高等学校	普 通 科	106.7%	116.0%	123.9%	121.6%	113.3%
	保 健 体 育 科	163.8%	169.6%	163.5%	157.9%	146.7%
	計	119.4%	127.9%	132.7%	129.7%	120.7%
栄東高等学校	普 通 科	116.5%	121.8%	120.3%	119.1%	122.3%
花咲徳栄高等学校	普 通 科	113.7%	118.4%	113.1%	112.4%	106.7%
	食 育 実 践 科	89.2%	92.1%	88.8%	84.2%	85.8%
	計	109.9%	114.4%	109.4%	108.1%	103.5%
栄北高等学校	普 通 科	118.4%	132.0%	142.4%	138.8%	123.6%
埼玉栄中学校		130.6%	120.6%	95.3%	102.2%	107.2%
栄東中学校		127.8%	125.3%	130.3%	137.4%	139.3%
さとえ学園小学校		113.4%	113.4%	113.2%	112.5%	117.4%
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	88.2%	106.0%	129.3%	111.9%	90.0%
	2年制一級自動車整備科	20.0%	50.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	二級自動車整備科	70.8%	76.1%	72.7%	92.3%	90.0%
	総合車体整備科	155.0%	135.0%	205.0%	150.0%	70.0%
	カスタムボディ科	33.3%	50.0%	55.0%	85.0%	45.0%
	自動車車体整備科	64.0%	46.0%	53.3%	63.3%	110.0%
	国際自動車整備科	-	-	-	-	110.0%
	計	76.6%	73.3%	99.0%	101.7%	89.3%
合 計		112.4%	117.2%	117.3%	116.4%	111.8%
平成国際大学	日 本 語 別 科	-	-	-	53.9%	60.3%

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(7) 役員の概要

①役員の構成

【定員数】理事：9～11名 監事：3名

【現 員】理事：10名 監事：3名

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏 名	就 任 年 月 日	常勤・非常勤の別	業務執行	主たる現職等
理事長	田 中 淳 子	令和7年6月6日	常勤	○	理事長、栄東中学・高等学校校長
常務理事	大 久 保 信 行	令和7年6月6日	常勤	○	常務理事、法人本部管理運営本部長
常務理事	高 田 直 芳	令和7年6月6日	常勤	○	常務理事、法人本部教学本部長
常務理事	柏 木 俊 彦	令和7年6月6日	常勤	○	常務理事、平成国際大学学長
理 事	福 島 克 夫	令和7年6月6日	常勤	-	法人本部総務部長兼教学推進部長

理 事	澁谷 千 秋	令和7年6月6日	常勤	-	栄北高等学校校長
理 事	勅使河原 貞	令和7年6月6日	常勤	-	埼玉栄中学・高等学校校長
理 事	加藤喜久 雄	令和7年6月6日	非常勤	-	会社役員
理 事	櫻井喜久 司	令和7年6月6日	非常勤	-	弁護士
理 事	矢嶋行雄	令和7年6月6日	非常勤	-	大学教授
監 事	東 浩 之	令和7年6月6日	常勤	-	元法人職員
監 事	飯塚美知 男	令和7年6月6日	非常勤	-	元法人職員
監 事	福島 直	令和7年6月6日	非常勤	-	公認会計士

②役員賠償責任保険の概要

ア. 被保険者の範囲

学校法人佐藤栄学園及び同法人全ての理事・監事・評議員（評議員会の議決権の有無を問わず被保険者に含む。）、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員。既に退任している者及び新たに選任された者を含む。

イ. 契約内容の概要

(ア) 被保険者の実質的な保険料負担割合

(イ) 補填の対象とされる保険事故の概要

(ウ) 役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置の内容

本法人は上記ア「被保険者の範囲」に記載の者とする私立学校法第97条第1項に規定する賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該保険契約では、被保険者が当法人の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになる。（上記（イ））

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。（上記（ウ））

(8) 評議員の概要

①評議員の構成

【定員数】10～12名 【現員】12名

(令和8年3月31日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	主 た る 職 業 等
新井和徳	令和7年6月6日	埼玉自動車大学校校長
関 正 一	令和7年6月6日	花咲徳栄高等学校校長
田中一夫	令和7年6月6日	花咲徳栄高等学校参与
森田敏晴	令和7年6月6日	法人本部人事部長
久下真央	令和7年6月6日	会社役員・埼玉自動車大学校同窓会副会長
倉持雄二	令和7年6月6日	会社役員・埼玉栄高等学校同窓会会長

添 田 大 智	令和7年6月6日	会社員・栄東高等学校同窓会会長
門 崎 由 幸	令和7年6月6日	会社役員・花咲徳栄高等学校同窓会会長
亀 井 信 明	令和7年6月6日	会社役員
佐 藤 和 宏	令和7年6月6日	司法書士
中 田 弘 明	令和7年6月6日	会社役員
矢 島 正 隆	令和7年6月6日	元法人職員

(9) 会計監査人の概要

① 会計監査人の構成

【定員数】1名 【現員】1名

(令和8年3月31日現在)

氏 名	就 任 年 月 日
永和監査法人	令和7年6月6日

(10) 理事選任機関の概要

① 理事選任機関の構成

【定員数】9名 【現員】9名

(令和8年3月31日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	主 たる 現 職 等
田 中 淳 子	令和7年4月1日	理事長、栄東中学・高等学校校長
大 久 保 信 行	令和7年4月1日	常務理事、法人本部管理運営本部長
柏 木 俊 彦	令和7年4月1日	常務理事、平成国際大学学長
森 田 敏 晴	令和7年4月1日	評議員、法人本部人事部長
倉 持 雄 二	令和7年4月1日	評議員、埼玉栄高等学校同窓会会長
亀 井 信 明	令和7年4月1日	評議員、会社役員
濱 田 正 久	令和7年4月1日	会社役員
内 野 令 四 郎	令和7年4月1日	弁護士
秋 本 高 幸	令和7年4月1日	会社役員

(11) 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合 計	平均年齢(歳)
法 人 本 部	—	—	8	2	10	62.7
平 成 国 際 大 学	48	69	42	10	169	52.1
埼 玉 栄 高 等 学 校	165	11	26	24	226	44.9
栄 東 高 等 学 校	89	23	13	11	136	46.1
花 咲 徳 栄 高 等 学 校	115	17	21	14	167	46.8
栄 北 高 等 学 校	78	9	14	10	111	42.9
埼 玉 栄 中 学 校	28	3	6	8	45	45.4
栄 東 中 学 校	49	7	9	12	77	47.4
さ と え 学 園 小 学 校	39	1	11	9	60	43.3
専門学校埼玉自動車大学校	49	3	8	7	67	48.6
合 計	660	143	158	107	1,068	46.8

2. 事業の概要

(1) 概要

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字どおり『宝』とするために教育はある」との教えを継承し、生徒とともに学び、ともに生活し、宝となるまで磨き上げる“面倒見の良い学校”として、子どもたちの内在する可能性を伸ばし、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材の育成に努めてきた。

今後の学校運営体制を一層強化するため、法人の根幹を支える新たな組織体制を構築した。法人本部に教学本部及び管理・運営本部を設置し、今後の大規模な教育改革に対応できるよう、教学部門と管理運営部門の役割を明確化した。これにより、多角的な視点から時代の変化に柔軟かつ迅速に対応できる教育体制及び経営体制の整備を進めた。

また、業務の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、各校及び法人本部における決裁手続きを紙媒体による運用からシステム処理へ移行した。

令和7年度においては、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(2) 中期的な計画（教育・研究、施設設備、人事、財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本法人は、教学、人事、施設設備及び財務を柱とする中期的な計画を策定し、その実現に向けて事業を推進している。令和7年度は、中期的な計画に基づき、教育活動の充実、組織体制の強化、施設設備の整備及び財務基盤の維持・強化に取り組んだ。なお、財務に関する状況については、「3 財務の概要」において記載している。

①教育・研究

各校で特色ある学校づくりを進め、スクールミッション・スクールポリシーに基づく教育研究活動の充実と教育内容の向上を図ることを基本方針とし、教学本部が各校と連携してカリキュラムマネジメントを中心に教育の質の向上を進めた。ICT活用、探究学習、教員研修の強化を通じて、初等から大学・専門教育まで一貫した教育力の向上を図った。

ア. 教育内容の質の向上

研究授業や授業評価による授業改善を進めるとともに、ICT を活用した教育の高度化を図った。また、探究・キャリア教育の充実を推進し、体験型教育や産学連携を通じて、生徒・学生の主体性と表現力の育成に努めた。

イ. 部活動の充実

スポーツ・文化活動を中心に、学生・生徒の自主的な参加を促し、指導体制の強化と活動環境の整備、ならびに大会参加への支援を行い、心身の成長と学校生活の充実を図った。また、理科系・探究系の部活動も活性化し、生徒の挑戦力・協働性・創造性の育成を推進した。

ウ. 地域貢献

自治体との協働、地域向け講座の開講、体験学習の受入れ、文化事業の実施など、地域と一体となった教育活動を展開した。また、大学と高校の高大連携を強化し、研究発表会や学部体験などを通じて学びの接続を深め、地域社会と教育機関が連携して人材育成に取り組む体制を整えた。

②施設設備

施設設備計画は、中長期計画に基づく特色ある学校づくり、教育水準の向上の観点からその安全性や快適性の確保を基本方針とし、学生・生徒・児童に対し安全・安心で質の高い施設設備を、優先度を考慮したうえで整備を行った。

ア. 施設の整備

学生・生徒・児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び付属設備が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行い、経年劣化等確認が出来るものについてはあらかじめ予算計上を行った。大規模の施設計画は、資金原資を含め綿密な計画（年次計画等）が必要となるため、学園本部と学校が事前に協議のうえ予算編成を実施した。

イ. 設備の整備

設備（パソコン、照明、空調等）の入替更新については、優先順位及び経年劣化、耐用年数等を考慮し計画する。また、学生・生徒・児童の1人1台端末に対応した設備の整備及び多様な学習活動に対応する環境の整備を図った。

ウ. 教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化した施設・設備の更新等を実施する場合は、高機能かつ多機能な教育環境や地球温暖化等の環境問題に対応するためのエネルギー効率を考慮した整備を実施した。

③人事

建学の精神のもと、各校における将来計画・構想を具現化するための人事計画を推進した。また、各校及び法人本部が互いに連携して積極的な人材の確保及び人材育成に努めた。

ア. 教職員組織

各校の将来計画・構想、中長期計画に的確に対応しつつ、効率的な組織の確立を図るため、既存機構の合理的再編成により対処することを基本とし、既存機構の不断の見直しを行い、本法人の重要な施策に戦略的・機動的に対応するための再編に努めた。また、定員管理については、財政事情にも鑑み、ICT の活用などの業務改革を推進して定員の合理化に取り組むとともに、本

法人の重要な施策に迅速かつ的確に対応できる体制の構築に努めた。

イ. 教職員採用計画

(ア) 学園教職員募集用の Web ページの充実。(イ) 人材バンクの活用。(ウ) 教員採用試験日程の早期化。(エ) 教員採用試験の年齢制限を緩和及び選考方法の多様化。(オ) 社会人経験者の採用(特別免許状に関する試み)。(カ) 部活動専門指導員の採用。(キ) 継続雇用制度の活用。(ク) 人材派遣や業務委託の導入等の対策を強化し、教職員募集体制を人事における最重点事項と位置付けて対策をした。

ウ. 職員の育成

私学を取り巻く環境が変化していく状況の中、私学教職員としての資質向上のため、各種研修の実施、異校種間の人事交流の促進、関係諸法令の周知徹底など、幅広い視点での能力開発に努めた。

(3) 各校報告

①平成国際大学

本学の目指す教育の実践と人材育成のため、4月に文部科学省へ法学部入学定員の改組及び情報デザイン学部設置認可申請を行った。8月に情報デザイン学部の設置認可を受け、系列校向けオープンキャンパスの実施や留学生入試の実施など開設に向けた準備を加速させた。また、入学定員確保をすべく、学園内外の高大連携の拡充、高校訪問の強化、運動部の部員獲得、外国人留学生の受入れなどを積極的に努めた結果、令和8年度入学生は、法学部113名、スポーツ健康学部132名、情報デザイン学部123名の368名(入学定員充足率122.6%)を迎えることとなった。

日本語別科は305名中、152名が3月に課程修了し、令和8年度春学期は105名を迎え、258名となる予定であり、秋学期も1年半課程の学生を受け入れる。

就職については、全学的なキャリアデイの実施、キャリアセンターなどの指導により、93.2%の就職率を達成した。また、公務員合格者は、87名(既卒者・臨時任用採用者を含む)となり、特に、警視庁16名や埼玉県警20名など、地方公安職への合格者は大幅増加となった。

施設・設備面では、情報デザイン学部設置に伴い、11月から研究棟の個人研究室改修工事の実施及び講義棟と図書館の間に、新学部棟の新築工事が着工し、令和9年1月の完成を予定している。また、学生ホール2階に学友会、大学祭実行委員会、学生広報スタッフの部室を設置した。

地域連携として、美術館主催で市内全小中学校を対象とした「こども美術博覧会」を開催した。加須市との連携協定により高齢者向け「シニアいきいき大学」及び中壮年層対象の「ミドルアップ大学」を開講した。「彩北未来プロジェクト」企画の3大学合同研究発表会を、高校の進路指導者を招いた高大連携の機会として開催した。

また、県立伊奈学園総合高校及び県立鷺宮高校と連携協定を締結し、各学部の特色を活かした高校生へのサポートを行っていく。

②埼玉栄中学・高等学校

ア. 高等学校

ここ数年、全教職員の授業力向上を最重要課題として取り組み、6月及び11月を研究授業月間として全教員が公開授業を実施した。生徒・教員へのiPad配備を踏まえ、教育DXの一環として授業のICT化を推進するとともに、先進的な授業実践を行う教員の授業見学を促進し、ICT教育の充実を図った。また、教職員による暴力・体罰防止及びいじめ防止対策として大学教授による講演を実施し、問題意識や危機管理意識の向上に努めた。さらに、寮内課題への対応として、寮生との個別面談、居住環境整備、食事改善を行った。令和7年度は過去最高の進学実績を達成し、大学合格者総計は1,776名、国公立74名、早慶上理38名、GMARCH121名はいずれも過去最

多となった。医学コースでは5期生から医学部合格者 10 名を輩出し、4年連続で成果を上げ、理数セミナー等の取組も成果へ結びついた。令和8年度入学生は900名を目標としたが、少子化や高校無償化等の影響を受け、入学者数は850名となり、生徒総数は2,483名となった。部活動では、インターハイ男子バドミントン団体優勝のほか、競泳、空手、ウエイトリフティング等で個人優勝を達成し、柔道、レスリング、ゴルフ、相撲、マーチング、チアリーディング等も全国大会で優秀な成績を収めた。施設面では、フェンシング道場への空調設備設置や情報室3のSIFTルーム化を計画どおり実施した。

イ. 中学校

スクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力、教育課程、入学者受入れに関する方針）の実現に向け、各教育活動へ具体的に落とし込み、計画的に推進した。研究授業月間では、教員相互の授業参観や生徒による授業評価アンケートを通じて授業改善を図った。いじめ、体罰、パワハラ、セクハラ等の防止に関する教員研修を実施するとともに、グラウンド事故の再発防止に向けた対策を継続して検討した。道徳教育は学校行事と連動させ、主体的な学びを通じて心身の健全育成を推進した。生徒会を中心に委員会活動、パラスポーツ体験会、伝統をつなぐ会等を企画・運営した。部活動では全国大会出場延べ29部、優勝8部、入賞11部の実績を収めた。池袋理数セミナーとの連携等により医学部医学科へ延べ9名が合格し、内進生からは2年連続で国公立医学部医学科合格者を輩出した。高校進学者は11名で、内訳は上位校希望5名、部活動関係3名、自己都合等3名であった。大学合格実績は国公立20名、早慶上理22名、GMARCH55名、合計417名となり、過去最高の実績を収めた。出願者数は過去最多の6,129名となり、入学者120名、生徒総数386名を確保した。施設面では空調整備を進め、来年度は総合体育館への導入を予定している。また、中学同窓会が発足し、将来的な高校同窓会との統合を予定している。

③栄東中学・高等学校

ア. 高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」の両立を教育の根幹に据え、次世代を担う人材育成を推進した。進路指導においては、データの分析に基づいた組織的支援と、生徒一人ひとりの志向に寄り添う伴走型の個別指導を両立させることで、難関大学への合格実績を着実に向上させた。

教育活動においては、アクティブ・ラーニングの質的深化を図り、各教科での深い学びはもとより、産学教育連携による探究学習を加速させた。部活動や校外活動においても、ICTツールを効果的に活用した自律的な活動を促進している。その結果、全国規模のコンテストや外部プログラムにおいて着実な成果を収めるなど、生徒の「未知の課題に挑む力」は着実な進歩を遂げている。部活動では、水泳部、アーチェリー部、チアダンス部、アメリカンフットボール部、クイズ研究部、コーラス部、囲碁将棋部、理科学研究部、書道部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

イ. 中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を教育活動の基盤とし、中高一貫教育のメリットを最大限に活かした教育課程の高度化を図った。基礎学力の定着を土台としつつ、授業や行事を通

じて生徒が自ら考え、柔軟に表現する機会を増やすことで、個々の資質・能力を多角的に伸ばす教育活動を推進した。

アクティブ・ラーニングを軸とした授業展開は、教科指導の枠を超え、キャリア教育へと発展している。ICT 機器を効果的に活用し、情報を適切に扱う力の育成を図るとともに、集団活動や交流の場を設けることで、他者の意見を尊重し、自らの考えを筋道立てて伝える力の養成に努めた。生徒募集については、本校教育に対する社会的信頼を背景に、極めて高い志願倍率を維持している。入試状況が各種メディアで報じられるなど、本校の教育実践に対する社会的な関心の高さが示されており、寄せられた期待に応えるべく、より一層の教育環境の充実に努めた。部活動では、アーチェリー部、チアダンス部、コーラス部、理科学研究部、書道部、情報技術部、美術部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

④花咲徳栄高等学校

生徒・保護者の多様なニーズに応え、生徒の可能性を伸ばすため、人格を尊重し心に寄り添う全人教育を実践した。iPad は全授業で活用し、探究活動や MetaMoji Classroom を通じた主体的・能動的な学び、小テストの CBT 化を推進した。また、管理職が全教員の授業観察を行い、ICT 教育の推進状況を確認するとともに、授業改善と授業力向上につなげた。食育実践科では、小中学校 4 校への出張授業や受入れ授業を実施し、校内では 3 年生保護者対象の午餐会や保護者会対象の食事会を開催した。さらに、調理師専門学校講師による実習や専門学校での体験学習を通じ、学びの充実に努めた。大学入学共通テストへの対応も定着し、国公立・準大学 30 名、早慶上理・GMARCH・関関同立 24 名、成成独国武明芝 23 名、日東駒専 55 名、4 年制大学延べ 626 名が合格した。募集活動では全教職員が連携し、中学校・塾訪問や「彩の国進学フェア」を通じて広報を行い、令和 8 年度は 562 名の新生を迎えた。部活動では国際大会 2 部、全国大会 14 部、関東大会 14 部が出場し、第 98 回選抜高等学校野球大会（甲子園）ではベスト 8 となった。今後も建学の精神「人間是宝」、校訓「今日学べ」のもと、生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進していく。

⑤栄北高等学校

ア. 特類選抜・特類 S・II 類（特類 A）では、それぞれの教育・進路目標の実現に向け、生徒の個性・能力・希望に応じた授業・演習を展開した。特に 3 年次主要教科では習熟度別授業を編成し、学力の底上げを図った。また、ICT 教育を推進し、プロジェクターや iPad、MetaMoji 等を活用した授業が定着し、授業の効率化を実現した。加えて、「学校完結型」の指導方針のもと、放課後演習や自習室・食堂を活用した自学習を推奨し、学力向上につなげた。

イ. 進路指導部を中心に組織的な進路指導を展開し、国公立大学 49 名、早慶上理 111 名、GMARCH 214 名の合格者を輩出した。前年より合格数は減少したが、最難関大学や難関学部への挑戦が進み、成果の質は向上した。

ウ. 募集活動では、中学校・塾への年 4 回の訪問、塾対象入試説明会、学校説明会 8 回、入試相談会 6 回を実施し、各種説明会にも積極的に参加した。その結果、想定を上回る 441 名の入学生を迎え、丁寧な対応を通じて受験決定につながったほか、都内難関私立高校との併願者も増加した。

エ. 施設面では、老朽化した B 館トイレ改修工事を着工するとともに、B 館外壁の全面改修を実施した。

オ. 図書館蔵書数は令和8年3月末時点で19,955冊となり、前年度比約1,400冊増加した。

⑥ さとえ学園小学校

本校の特色である体験型教育及び放課後教育を計画どおり実施し、先進的な教育活動や児童の高い表現力が多くメディアで取り上げられるなど、保護者の期待に応える教育の推進につながった。また、教職員が一致協力して教育活動に取り組んだことが、学校運営を支える大きな推進力となった。

施設面では、トイレ、プラネタリウム、低学年廊下など、長年の懸案であった改修を進めるとともに、継続的な寄付が施設改善につながっていることを積極的に発信した。その結果、寄付金は目標を大きく上回り、本校及び学園への保護者の期待と信頼の表れとなった。

募集活動では、児童数減少傾向の中、受験者500名、入学者90名を目標に取り組み、受験者は517名（前年度506名）と2年連続で500名を超えた一方、入学者は77名となった。今後は県内外の幼児教室訪問や学校説明会を通じ、本校教育の魅力と進学メリットの発信を強化し、受験者増加と歩留まり率向上を目指す。

内部進学率向上に向けては、学園本部と連携し、12年間一貫教育の利点を発信してきたが、内部進学率は50%（前年度60%）となった。一方、系列校との連携により校長推薦者は全員合格となり、保護者に安心感を与える結果となった。今後も内部進学のメリットや進路情報の発信を継続し、募集活動にもつなげていく。

今後も建学の精神「人間是宝」と校訓「今日学べ」の理念の実現に向け、教職員一丸となって学校運営に取り組んでいく。

⑦ 埼玉自動車大学校

校訓「徳・技・知」に基づき、高度な専門性と豊かな人間性を備えた自動車整備士の育成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。学習、就職、資格取得の各分野において組織的な指導を展開した結果、着実な成果を収めることができた。

就職状況については、就職希望者185名全員が内定し、就職率100%を達成した。深刻な整備士不足を背景に、自動車整備及び機械整備分野における求人は引き続き増加傾向にあり、本年度の有効求人倍率は10.2倍となった。また、後援会加入企業の堅調な増加が、安定的な求人確保と高い就職実績の維持に寄与している。

登録試験の結果は、一級小型自動車整備士（筆記）の合格率97.9%（全国平均50.0%）、二級自動車整備士「ガソリン」94.8%（全国平均92.0%）、「ジーゼル」96.9%（全国平均94.9%）であった。特に、自動車板金塗装分野の資格である自動車車体整備士は合格率100%（全国平均93.7%）を達成した。また、産能大学情報マネジメント学部とのダブルスクールにより、9名が「学士」を取得した。

本校は、労働安全衛生法に基づく埼玉労働局登録教習機関として、技能講習をはじめ独自の資格取得講座を展開している。今年度もフォークリフト、ガス・アーク溶接、損害保険募集人資格、中古車査定士、砥石交換、タイヤ空気充填、電気自動車等に関する資格取得を支援した。また、埼玉運輸支局の認定機関として、学生及び社会人を対象とした「電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習」を実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表の状況については、年度末における資産、負債及び純資産の構成を通じて、本法人の財政基盤及び財務の健全性の状況を明らかにしている。

資産の部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で362億6,295万9千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で267億701万6千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で6億5,525万5千円、固定資産合計636億2,523万円となります。本年度の固定資産の増加は、7億7,824万1千円となり、主な要因は、減価償却引当特定資産及び施設拡充引当特定資産への積立金となります。流動資産は、現金預金、未収入金等で57億7,739万7千円となります。資産全体では694億262万8千円と前年比(1.94%)13億2,287万6千円の増加となります。

負債の部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で19億7,774万7千円となります。本年度の固定負債の減少は、4億2,040万8千円となり、主な要因は、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金、賞与引当金で50億762万8千円となり、負債全体では69億8,537万6千円と前年比(9.66%)6億1,550万円の増加となります。

純資産の部

基本金は、第1号・4号基本金合計で718億8,762万8千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△94億7,037万6千円となり、純資産の部合計は624億1,725万1千円、負債及び純資産の部合計で694億262万8千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表の経年比較

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	59,559,265,278	61,550,915,020	62,439,541,519	62,846,989,916	63,625,230,972
流動資産	5,079,988,384	5,355,239,833	5,253,582,141	5,232,762,136	5,777,397,523
資産の部合計	64,639,253,662	66,906,154,853	67,693,123,660	68,079,752,052	69,402,628,495
固定負債	3,299,115,523	3,061,549,294	2,709,102,795	2,398,156,463	1,977,747,957
流動負債	4,102,524,264	4,428,236,501	4,073,785,564	3,971,719,687	5,007,628,796
負債の部合計	7,401,639,787	7,489,785,795	6,782,888,359	6,369,876,150	6,985,376,753
基本金	68,621,898,185	69,222,858,579	69,578,163,841	70,932,079,931	71,887,628,106
繰越収支差額	△ 11,384,284,310	△ 9,806,489,521	△ 8,667,928,540	△ 9,222,204,029	△ 9,470,376,364
純資産の部合計	57,237,613,875	59,416,369,058	60,910,235,301	61,709,875,902	62,417,251,742
負債及び純資産	64,639,253,662	66,906,154,853	67,693,123,660	68,079,752,052	69,402,628,495

イ) 財務比率の経年比較

		評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	92.1%	92.0%	92.2%	92.3%	91.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	37.1%	33.6%	36.2%	37.0%	38.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.9%	8.0%	7.8%	7.7%	8.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	5.1%	4.6%	4.0%	3.5%	2.9%
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	6.3%	6.6%	6.0%	5.8%	7.2%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↑	2.1%	2.1%	2.3%	2.2%	2.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	88.5%	88.8%	90.0%	90.6%	90.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△17.6%	△14.7%	△12.8%	△13.5%	△13.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	104.1%	103.6%	102.5%	101.8%	101.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	124.1%	120.9%	129.0%	131.8%	115.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	11.5%	11.2%	10.0%	9.4%	10.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	12.9%	12.6%	11.1%	10.3%	11.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	243.3%	296.9%	313.7%	295.0%	269.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	95.7%	96.0%	96.4%	96.9%	98.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{要積立額}}$	↑	75.2%	79.9%	83.0%	81.7%	83.2%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書の状況については、教育活動、教育活動外及び特別収支における収支状況を通じて、本法人の経営成績及び財務運営の状況を明らかにしている。

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計127億5,984万7千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で教育活動支出計122億270万円となり、教育活動収支差額は、5億5,713万7千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計9,129万3千円、事業活動支出は、借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,959万9千円となり、教育活動外収支差額は、7,169万3千円のプラスとなりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、6億2,883万円となり、経常収支差額比率は、4.9%となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計5億7,302万1千円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は、資産処分差額、その他の特別支出で4億9,447万6千円となり、特別収支差額は、7,854万4千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、7億737万5千円となりました。また、事業活動収支差額比率は、5.3%となりました。

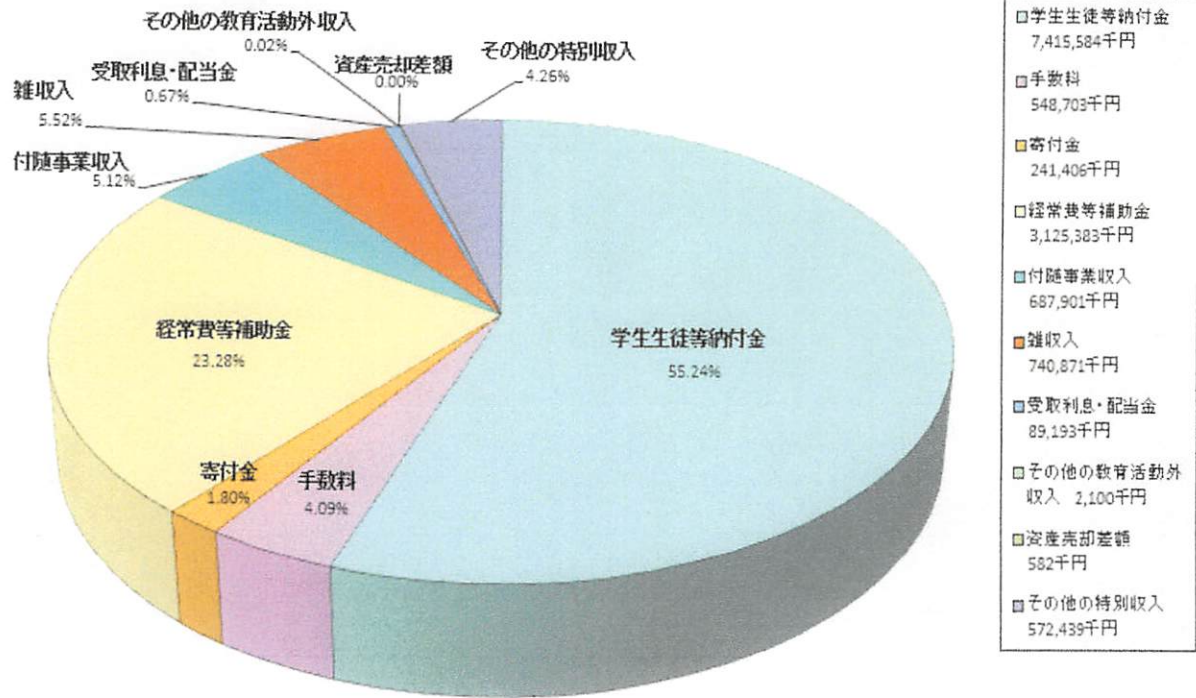
(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位：円)

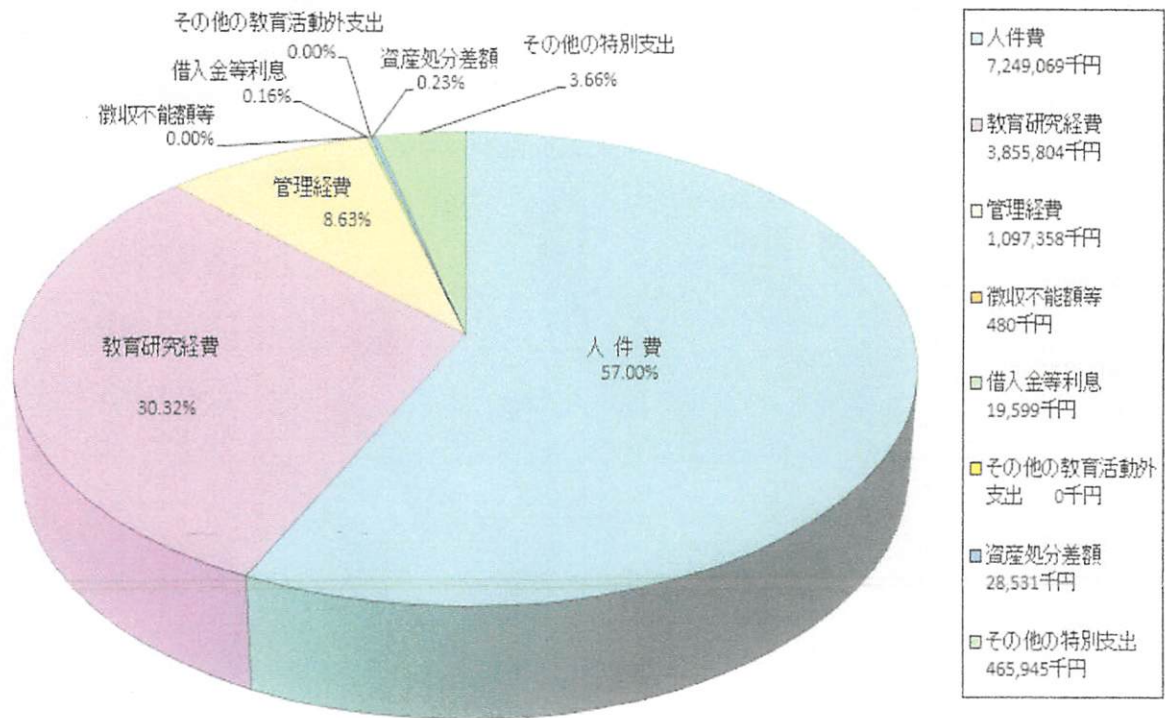
科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒当納付金	6,916,235,183	7,164,108,747	7,095,606,640	7,299,263,080	7,415,583,990
	手数料	513,534,506	538,118,968	557,376,920	553,180,050	548,703,000
	寄付金	248,807,441	356,424,644	268,841,894	313,744,810	241,406,422
	経常費等補助金	2,856,808,890	2,927,424,614	2,823,410,998	2,872,499,706	3,125,382,954
	付随事業収入	470,100,595	524,887,284	539,081,883	631,299,748	687,900,512
	雑収入	423,164,608	543,325,914	689,489,724	721,886,619	740,870,800
	教育活動収入計	11,428,651,223	12,054,290,171	11,973,808,059	12,391,874,013	12,759,847,678
	事業活動支出の部					
	人件費	6,521,627,749	6,596,215,023	6,787,579,512	6,984,497,319	7,249,069,237
	教育研究経費	2,993,091,034	3,383,965,033	3,431,806,316	3,756,573,172	3,855,803,603
	管理経費	756,104,578	931,244,577	934,222,777	1,088,935,869	1,097,357,521
	徴収不能額等	4,376,000	257,000	0	0	480,000
教育活動外収支	教育活動支出計	10,275,199,361	10,911,681,633	11,153,608,605	11,830,006,360	12,202,710,361
	教育活動収支差額	1,153,451,862	1,142,608,538	820,199,454	561,867,653	557,137,317
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	11,673,787	12,226,900	14,301,100	27,946,603	89,193,296
	その他の教育活動外収入	2,128,321	710,000	1,300,000	2,100,000	2,100,000
	教育活動外収入計	13,802,108	12,936,900	15,601,100	30,046,603	91,293,296
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	14,657,384	12,787,904	11,192,143	15,871,195	19,599,633
	その他の教育活動外支出	0	0	3,866	5,549	0
	教育活動外支出計	14,657,384	12,787,904	11,196,009	15,876,744	19,599,633
	教育活動外収支差額	△ 855,276	148,996	4,405,091	14,169,859	71,693,663
	経常収支差額	1,152,596,586	1,142,757,534	824,604,545	576,037,512	628,830,980
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3,929,077	1,318,426	660,038,958	0	582,178
	その他の特別収入	175,264,613	1,135,469,387	174,258,331	227,989,473	572,439,181
	特別収入計	179,193,690	1,136,787,813	834,297,289	227,989,473	573,021,359
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,446,374	100,790,164	165,035,591	4,386,384	28,531,499
	その他の特別支出	0	0	0	0	465,945,000
	特別支出計	2,446,374	100,790,164	165,035,591	4,386,384	494,476,499
	特別収支差額	176,747,316	1,035,997,649	669,261,698	223,603,089	78,544,860
	基本金組入前当年度収支差額	1,329,343,902	2,178,755,183	1,493,866,243	799,640,601	707,375,840
基本金組入額合計		△ 1,239,080,832	△ 1,052,155,151	△ 622,533,291	△ 1,353,916,090	△ 955,548,175
当年度収支差額		90,263,070	1,126,600,032	871,332,952	△ 554,275,489	△ 248,172,335
前年度繰越収支差額		△ 11,475,626,702	△ 11,384,284,310	△ 10,949,247,025	△ 10,635,290,589	△ 9,222,204,029
基本金取崩額		1,079,322	451,194,787	267,228,029	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 11,384,284,310	△ 9,806,489,491	△ 9,810,686,044	△ 11,189,566,078	△ 9,470,376,364
(参考)						
事業活動収入計		11,621,647,021	13,204,014,884	12,823,706,448	12,649,910,089	13,424,162,333
事業活動支出計		10,292,303,119	11,025,259,701	11,329,840,205	11,850,269,488	12,716,786,493

事業活動収入構成比率



事業活動収入計 13,424,162千円

事業活動支出構成比率



事業活動支出計 12,716,786千円

イ) 財務比率の経年比較

区 分		評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	57.0%	54.7%	56.6%	56.2%	56.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	94.3%	92.1%	95.7%	95.7%	97.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	26.2%	28.0%	28.6%	30.2%	30.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.6%	7.7%	7.8%	8.8%	8.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	11.4%	16.5%	11.6%	6.3%	5.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	↑	60.4%	59.4%	59.2%	58.8%	57.7%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	3.5%	11.1%	3.4%	3.7%	3.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	24.7%	22.4%	22.1%	23.2%	26.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	25.0%	24.3%	23.5%	23.1%	24.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	10.1%	9.5%	6.9%	4.6%	4.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	10.1%	9.5%	6.9%	4.5%	4.4%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書の状況については、当該年度の教育研究活動等に伴う資金収支の状況を通じて、本法人の財務運営及び資金管理の状況を明らかにしている。

Ⅰ 資金収入

* 学生生徒等納付金収入

7,415,583,990 円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費等が主な収入で、令和7年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,404名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大学126万3千円、高等学校4校57万1千円、中学校65万円、小学校75万3千円専門学校112万5千円となっております。なお、法人全体の学生生徒納付金に占める奨学費は5億7,524万円、納付金総額の約7.8%であるが、こちらは、平成国際大学、及び埼玉自動車大学校の高等教育の修学支援新制度対象者分、1億7,428万3千円が含まれている。

* 手数料収入

548,703,000 円

入学検定料が主な収入で5億2,852万5千円、法人全体での入学願書総受付者数は27,996名となります。

＊寄付金収入

370,320,902 円

特別寄付金が主な収入で、周辺会計(後援会・同窓会及び保護者会等)及び、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

＊補助金収入

3,533,354,460 円

主なものは、国庫補助金として、大学の私立大学等経常費補助金7,359万2千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校・専門学校の運営費補助金24億6,578万7千円及び、高等学校4校・中学校2校の対象となる保護者に対し、父母負担軽減補助金3億8,378万7千円となります。

＊資産売却収入

10,502,180 円

主なものは、土地売却額が992万円となります。

＊付随事業・収益事業収入

689,883,896 円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習及び、購買・食堂等の販売手数料収入)6億8,778万3千円となります。

＊受取利息・配当金収入

89,193,296 円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

＊雑収入

737,092,236 円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入となります。

＊前受金収入

1,508,100,174 円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

＊その他の収入

2,459,850,477 円

主なものは、施設拡充引当特定資産取崩収入15億4,638万2千円、前期末未収入金収入3億6,477万9千円、預り金収入2億4,179万2千円となります。

＊資金収入調整勘定

△ 2,237,885,940 円

主なものは、期末未収入金△8億7,048万8千円、前期末前受金△13億6,739万7千円となります。

II 資金支出

＊人件費支出

7,225,191,635 円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,075名(5月1日現在)、本務教員人件費52億8,828万6千円、兼務教員人件費2億3,105万9千円、本務職員人件費11億4,361万1千円、兼務職員人件費1億1,112万6千円退職金の金額は4億33万1千円となります。

＊教育研究経費支出

2,416,622,326 円

主なものは、各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出5億7,524万円の占める割合が約23.8%となります。

＊管理経費支出

847,532,144 円

主なものは、学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

＊借入金等利息支出

19,599,633 円

借入金の残高は、年度末現在で16億3,266万8千円となっております。

＊借入金等返済支出

333,396,000 円

複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

＊施設関係支出

676,600,830 円

主なものは、建物支出として、さとえ学園小学校低学年棟トイレ改修工事、栄東中学高等学校体育館空調更新工事、建設仮勘定支出として、平成国際大学新学部棟新築工事となります。

＊設備関係支出

281,992,881 円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、教員用のノートパソコン及び、折りたたみイス、プラネタリウム更新工事、新学部教卓他、車両支出として、スクールバス3台、ソフトウェア支出としてワークフロー導入費等となります。

＊資産運用支出

3,381,859,940 円

主なものは、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産、大学学部増設引当特定資産（情報デザイン学部設置財源）への積立金の積増しとなります。

＊その他の支出

857,171,314 円

主なものは、前期末未払金支払支出8億895万8千円、預り金支出2,582万8千円、前払金支払支出1,720万3千円となります。

＊資金支出調整勘定

△ 945,036,916 円

期末未払金△8億9,784万3千円、前期末前払金△2,992万7千円、期末長期末払金△1,726万5千円となります。

（注）各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	6,916,235,183	7,164,108,747	7,095,606,640	7,299,263,080	7,415,583,990
手数料収入	513,534,506	538,118,968	557,376,920	553,180,050	548,703,000
寄付金収入	358,235,259	474,255,852	385,956,397	408,319,423	370,320,902
補助金収入	2,869,343,890	2,952,212,614	2,828,232,998	2,940,268,706	3,533,354,460
資産売却収入	5,339,080	4,361,220	897,011,414	0	10,502,180
付随事業・収益事業収入	471,521,743	528,001,669	541,018,638	633,787,133	689,883,896
受取利息・配当金収入	11,673,787	12,226,900	14,301,100	27,946,603	89,193,296
雑収入	400,741,823	535,744,638	649,629,851	711,246,845	737,092,236
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,647,460,000	1,356,425,300	1,287,028,021	1,367,397,494	1,508,100,174
その他の収入	2,011,139,311	1,338,597,111	1,086,175,583	3,009,539,890	2,459,850,477
資金収入調整勘定	△ 1,903,231,257	△ 1,983,044,246	△ 1,651,083,927	△ 1,651,807,409	△ 2,237,885,940
前年度繰越支払資金	4,061,881,240	4,008,002,490	4,027,529,558	4,038,003,625	4,033,591,965
収入の部合計	17,363,874,565	16,929,011,263	17,718,783,193	19,337,145,440	19,158,290,636

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	6,475,315,396	6,572,887,810	6,778,409,850	6,942,024,582	7,225,191,635
教育研究経費支出	1,702,384,187	2,052,747,373	2,036,301,744	2,308,732,068	2,416,622,326
管理経費支出	537,668,853	699,081,522	708,811,506	858,837,205	847,532,144
借入金等利息支出	14,657,384	12,787,904	11,192,143	15,871,195	19,599,633
借入金等返済支出	333,396,000	333,396,000	333,396,000	333,396,000	333,396,000
施設関係支出	891,221,568	285,062,420	420,094,450	937,291,183	676,600,830
設備関係支出	273,249,537	439,617,025	352,634,985	426,779,588	281,992,881
資産運用支出	2,976,518,512	2,873,289,542	2,712,666,000	3,215,105,158	3,381,859,940
その他の支出	773,155,008	727,438,609	1,205,227,656	1,086,854,397	857,171,314
資金支出調整勘定	△ 621,694,370	△ 1,094,826,500	△ 877,954,766	△ 821,337,901	△ 945,036,916
翌年度繰越支払資金	4,008,002,490	4,027,529,558	4,038,003,625	4,033,591,965	4,063,360,849
支出の部合計	17,363,874,565	16,929,011,263	17,718,783,193	19,337,145,440	19,158,290,636

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書の状況については、教育活動、施設整備等活動及びその他の活動に区分した資金収支の状況を通じて、本法人の財務運営の実態を明らかにしている。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	11,387,490,970	12,030,502,477	11,917,539,768	12,364,089,203	12,740,065,079
教育活動資金支出計	8,715,368,436	9,324,716,705	9,523,523,100	10,109,593,855	10,489,346,105
差引	2,672,122,534	2,705,785,772	2,394,016,668	2,254,495,348	2,250,718,974
調整勘定等	102,850,514	30,453,389	△ 249,789,367	△ 11,115,899	204,439,161
教育活動資金収支差額	2,774,973,048	2,736,239,161	2,144,227,301	2,243,379,449	2,455,158,135
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,400,200,514	770,891,231	1,460,393,090	2,568,005,034	2,109,657,585
施設整備等活動資金支出計	4,019,471,105	3,231,679,445	3,397,729,435	4,164,070,771	4,088,593,711
差引	△ 2,619,270,591	△ 2,460,788,214	△ 1,937,336,345	△ 1,596,065,737	△ 1,978,936,126
調整勘定等	137,075,570	150,122,538	90,129,742	△ 39,450,904	△ 450,571,251
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,482,195,021	△ 2,310,665,676	△ 1,847,206,603	△ 1,635,516,641	△ 2,429,507,377
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	292,778,027	425,573,485	297,020,698	607,862,808	25,650,758
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	275,237,408	419,735,254	340,092,437	356,798,866	639,982,385
その他の活動資金支出計	621,894,185	825,781,671	626,243,007	969,073,334	635,864,259
差引	△ 346,656,777	△ 406,046,417	△ 286,150,570	△ 612,274,468	4,118,126
調整勘定等	0	0	△ 396,061	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 346,656,777	△ 406,046,417	△ 286,546,631	△ 612,274,468	4,118,126
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 53,878,750	19,527,068	10,474,067	△ 4,411,660	29,768,884
前年度繰越支払資金	4,061,881,240	4,008,002,490	4,027,529,558	4,038,003,625	4,033,591,965
翌年度繰越支払資金	4,008,002,490	4,027,529,558	4,038,003,625	4,033,591,965	4,063,360,849

ウ) 財務比率の経年比較

区 分	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	↑	24.4%	22.7%	18.0%	18.1%	19.3%

(2) その他

① 資産運用の状況

本法人における資産運用は、学校法人の公共性に鑑み、元本の安全性の確保を最優先としつつ、資産の安定的な保全と適正な収益の確保を目的として実施している。

運用にあたっては、「資金運用規程」に基づき、安全性及び流動性に十分配慮した運用を基本方針としており、主として預貯金及び債券（埼玉県債・政府保証債等）を中心に運用を行い、信用リスクの低減と安定化を図っている。

基本ポートフォリオについては、預貯金及び信用力の高い債券を中心とし運用を行っており、価格変動リスクの高い資産への投資は行わない方針としている。

資産運用に関するガバナンス体制としては、理事会において運用方針の承認を行うとともに、重要な運用の実施にあたっては理事会の承認を得ることとしている。

当該年度においては、長期金利の上昇など国内金利環境等を考慮し、安全性及び流動性を重視した運用を継続している。

・運用収益：8,919万円（受取利息等）

② 寄付金の状況

（単位：円）

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特定公益増進法人に対する寄付金	保護者等	129,556,000	施設設備事業資金他
受配者指定寄付金	企業等	10,200,000	
周年事業寄付金	生徒会、保護者会	11,200,000	
現物寄付	卒業寄贈記念品等	35,553,195	栄北 自習室イス他
その他寄付金	保護者会等	219,364,902	部活動大会出場助成金他
合 計		405,874,097	

③ 補助金の状況

平成国際大学において、令和8年4月開設予定の情報デザイン学部に係る「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」の採択を受け、3億9,946万円の補助金交付を受けている。

④ 収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

収益事業貸借対照表の経年比較

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	44,763,904	46,789,785	49,405,502	52,191,965	54,543,393
固定資産	356,480,981	354,210,589	351,940,197	349,669,805	347,399,413
資産合計	401,244,885	401,000,374	401,345,699	401,861,770	401,942,806
流動負債	979,060	711,460	1,009,020	1,392,420	1,296,020
負債合計	979,060	711,460	1,009,020	1,392,420	1,296,020
元入金	367,832,941	367,832,941	367,832,941	367,832,941	367,832,941
利益剰余金	32,432,884	32,455,973	32,503,738	32,636,409	32,813,845
純資産合計	400,265,825	400,288,914	400,336,679	400,469,350	400,646,786
負債・純資産合計	401,244,885	401,000,374	401,345,699	401,861,770	401,942,806

収益事業損益計算書の経年比較

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	6,937,831	6,355,600	7,351,990	8,884,040	8,815,470
販売費及び一般管理費	5,582,687	5,506,211	5,777,325	6,275,169	6,174,434
営業利益	1,355,144	849,389	1,574,665	2,608,871	2,641,036
経常利益	1,355,144	849,389	1,574,665	2,608,871	2,641,036
学校会計繰入前利益	1,355,144	849,389	1,574,665	2,608,871	2,641,036
学校会計繰入金	850,000	710,000	1,300,000	2,100,000	2,100,000
税引前当期純利益	505,144	139,389	274,665	508,871	541,036
法人税・住民税及び事業税	182,700	116,300	226,900	376,200	363,600
当期純利益	322,444	23,089	47,765	132,671	177,436

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

本法人を取り巻く経営環境は、少子化の進行や社会経済情勢の変動等により、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、本年度における本法人の財務状況は、令和6年度より系列校である中学校2校及び高等学校4校において実施した学費改定の効果等により、学生生徒等納付金収入が前年度比1億1,632万円増加し、74億1,558万円となりました。また、経費節減及び計画的・効率的な予算執行にも継続して取り組んだ結果、経常収支差額は前年度の5億7,603万円から6億2,883万円へ向上し、財務状況は概ね良好に推移しております。

一方で、将来的な入学者数の動向や人件費の増加等を踏まえると、中長期的には引き続き慎重な財務運営が求められる状況にあります。

② 経営上の成果と課題

本年度においては、教育内容の充実及び教育環境の整備を着実に推進し、令和8年4月開設予定の平成国際大学情報デザイン学部情報デザイン学科の設置準備を進めるとともに、同学部設置に係る新校舎建築を進めております。また、栄東高等学校においては体育館への空調設備設置及び屋内プール改修を実施したほか、さとう学園小学校では低学年棟トイレ改修を行うなど、教育環境及び施設設備の充実へ取り組みを行いました。これにより、本法人の教育研究活動の質の向上及び教育環境の改善に一定の成果を上げております。

また、業務運営の効率化や教育に支障を来さない範囲において、経費節減等の取り組みを継続した結果、財務面においても改善が見られました。

しかしながら、少子化の進行に伴う志願者数の減少傾向や、物価上昇に伴う運営コストの増加、更に教員人材の確保が全国的な課題となる中、本法人においても優秀な教職員の安定的な確保及び育成が重要な課題となっております。特に、将来を見据えた教育体制の維持・充実に向けた人材確保及び組織体制の強化については、引き続き重点的な対応が必要であります。

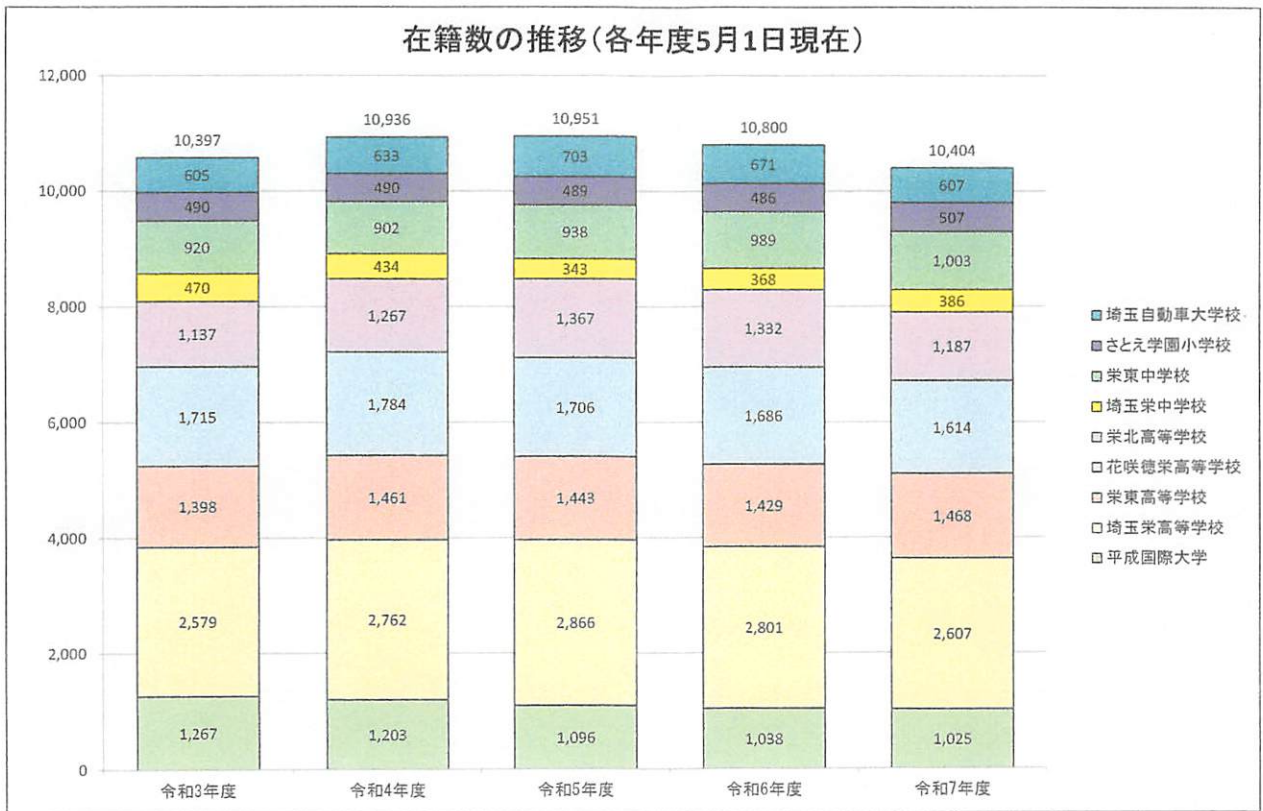
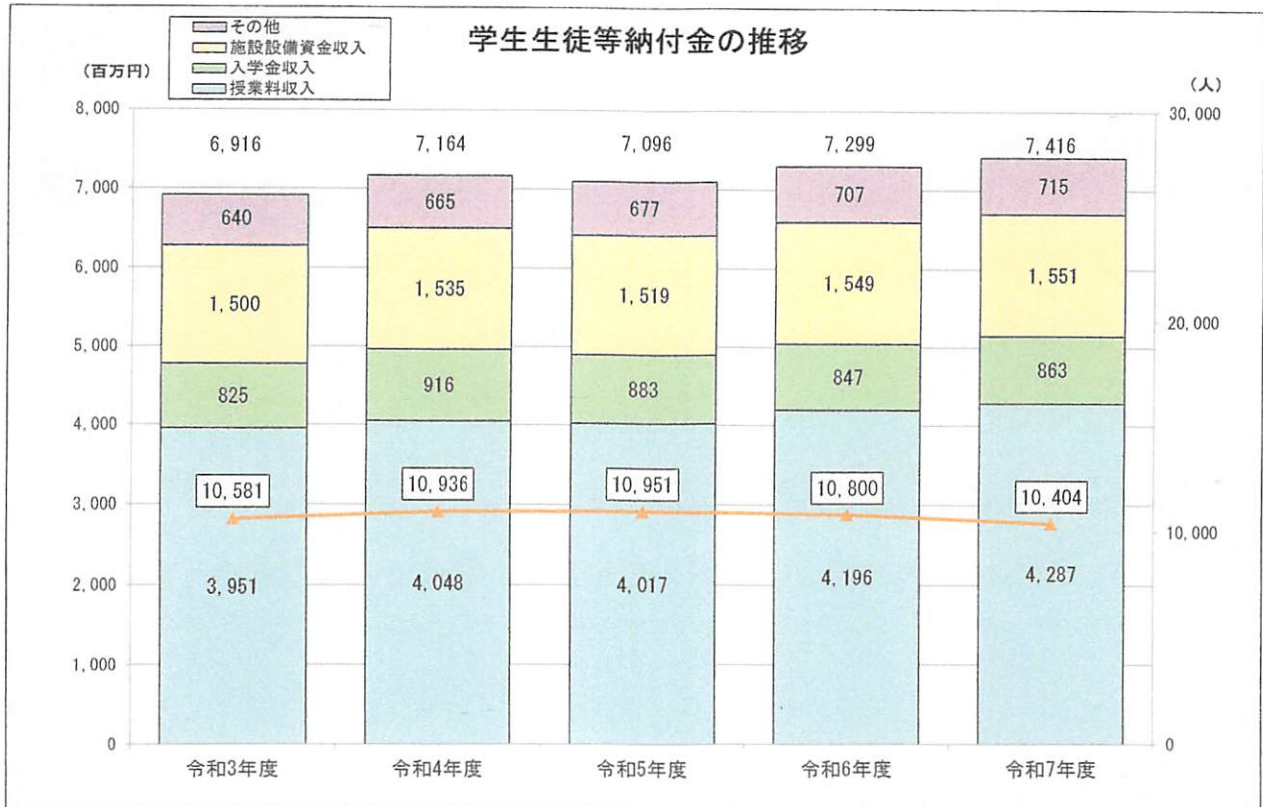
③ 今後の方針・対応方策

今後においては、社会環境の変化に的確に対応しつつ、本法人の建学の精神に基づいた教育研究活動の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、志願者確保に向けた広報活動の強化及び魅力ある教育内容の向上を図るとともに、情報化・デジタル化社会に対応した教育体制の充実を推進し、教育の質保証の観点から内部質保証体制のさらなる充実に取り組んでまいります。

また、財務基盤の安定化に向けては、収入の多様化及び支出の適正化を一層推進し、中長期的な収支バランスの確保に努めてまいります。資産運用についても、安全性及び流動性を重視した運用を継続してまいります。

さらに、ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図り、社会からの信頼に応える持続可能な学校法人運営を推進してまいります。



4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

令和7年1月24日開催の理事会において、私立学校法の趣旨を踏まえ、「学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)」に関する基本方針を決議し、理事の職務執行に係る情報管理体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制及び監査体制等の整備を行うことを決定した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務の執行に係る情報 (常任理事会議事録、理事会議事録その他重要な意思決定に関する文書等) については、法令及び「文書取扱規程」に基づき、適切に保存及び管理を行っている。また、全ての理事が必要に応じてこれらの文書等を閲覧できる体制を整備している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、法人全体における損失の危険を網羅的かつ統括的に管理するとともに、リスク管理体制及び責任体制の明確化を図っている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令及び寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督している。

・寄附行為並びに理事会規程及び常任理事会規程に基づき、理事会の役割、権限及び運営体制を明確化し、適切な理事会運営を行っている。

・寄附行為及び組織規程に基づき、業務執行理事等の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス管理規程」その他の諸規程に基づき、法令遵守に関するルール の周知徹底及び実効性の確保を図っている。

また、法人及び系列校を含めたコンプライアンスの推進及び実効性向上を目的としてコンプライアンス委員会を設置し、法令及び寄附行為に違反する行為の未然防止に向けた体制を整備している。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、理事長、理事、評議員及び職員に対し、必要に応じて事業の報告を求めるとともに、学校法人の業務及び財産の状況を調査することができる体制としている。

また、監事は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互に連携しながら監査の実効性向上を図っている。

令和 7 年 度

事業報告書附属明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町 4 7 6 番地

1 事業報告書の内容を補足する重要な事項

特記事項なし